

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保険医療材料等の価格情報収集費			担当部局庁	保険局		作成責任者				
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課		宮崎 雅則				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	・中央社会保険医療協議会建議書(平成5年年9月24日) ・健康保険法等の一部を改正する法律附則第2条第2項の規定に基づく基本方針(平成15年3月28日閣議決定)						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	毎年度、外国における保険医療材料に関する保険償還価格や市場実勢価格等に関する情報及び医療材料の流通形態等に関する情報を収集し、日本との比較・分析を行う。改定年度については、国内における手技毎の医療材料の費用についての調査も実施する。これらの調査結果をもって、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。さらに、保険医療材料の保険適用についてのデータ作成を実施し、厚生(支)局、関係団体等へ通知する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外調査については、英、米、独、仏、豪等における医療材料価格、これらの国の流通システム、薬事審査体制及び附帯的サービスの提供状況等について調査を実施し、質問票を各国政府及び調査対象機関に送付し、さらに、実地調査において、調査対象機関を訪問し、ヒアリングを通して問題点を掘り下げるとともに、関係施設への実態調査等を行う。国内調査については、保険材料を購入している保険医療機関に対して、購入費用に関するアンケート調査を実施し、材料購入の状況に関する調査を実施する。保険医療材料の保険適用について、厚生(支)局や関係団体に通知する上で、膨大な量である保険適用希望書のデータ入力業務を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求	
		当初予算	39	37	37	37					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	39	37	37	37				0		
	執行額	34	18	37							
執行率(%)	87%	49%	100%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	【海外状況実態調査】 本調査は海外の医療材料情報の施策の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、各年の調査に必要となる情報の収集・とりまとめを行った国の数(各年の調査において、調査が必要とされる国について所要の調査を実施)を指標とした。	成果実績	国	1	5	5	-	5			
		目標値	国	1	5	5	-	5			
		達成度	%	100	100	100	-	100			
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度				
【保険医療材料等使用状況調査】 本調査は、技術料に包括されている医療材料の使用状況及び実勢価格を把握し、診療報酬改定の基礎資料を得ることを目的とするものであり、精度の高い調査にするためには、一般診療所の有効回答率について、65%を目標とする。	成果実績	%	61.6	-	56.6	-	57				
	目標値	%	65	-	65	-	65				
	達成度	%	94.8	-	87.1	-	87.7				
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度				
【保険医療材料等使用状況調査】 本調査は、技術料に包括されている医療材料の使用状況及び実勢価格を把握し、診療報酬改定の基礎資料を得ることを目的とするものであり、精度の高い調査にするためには、病院の有効回答率について、60%を目標とする。	成果実績	%	55.7	-	57.5	-	58				
	目標値	%	60	-	60	-	60				
	達成度	%	92.8	-	95.8	-	96.7				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
調査票を送付した一般診療所数		件	2,502	-	5,838	
	当初見込み	件	2,400	-	6,000	3,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
調査票を送付した病院数		件	704	-	704	
	当初見込み	件	600	-	1,000	1,000
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	千円	18,165	2,730	3,607	3,607
	計算式	/	18,165/1	13,650/5	18,036/5	18,036/5
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト		7.8	-	4.7	4.7
	計算式	/	15,015/1,933	-	17,607/3,711	17,607/3,711

平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	医療給付適正化業務庁費	18			
	社会保険基礎調査委託費	19			
	計	37	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
	施策	施策目標 I - 9 - 1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	<p>海外調査については、英、米、独、仏、豪以外の国における医療材料価格、これらの国の流通システム、薬事審査体制及び附帯的サービスの提供状況等について調査を実施し、質問票を各国政府及び調査対象機関に送付し、されあに、実地調査において、調査対象機関を訪問し、質問票に対する回答を得るとともに、ヒアリングを通じて問題点を掘り下げるとともに、関係施設への実態調査等を行う。国内調査については、保険材料を購入している保険医療機関に対して、購入費用に関するアンケート調査を実施し、材料購入の状況に関する調査を実施する。保険医療材料の保険適用について、厚生(支)局や関係団体に通知する上で、膨大な量である保険適用希望書のデータ入力業務を実施する。</p> <p>上記により外国における保険医療材料に関する保険償還価格や市場実勢価格等に関する情報及び医療材料の流通形態等に関する情報を収集し、日本との比較・分析を行うことができる。改定年度については、国内における手技毎の医療材料の費用についての調査も実施し、これらの調査結果をもって、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。さらに、保険医療材料の保険適用についてのデータ作成を実施し、地方厚生(支)局、関係団体等へ通知する。</p>							
	改革項目	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

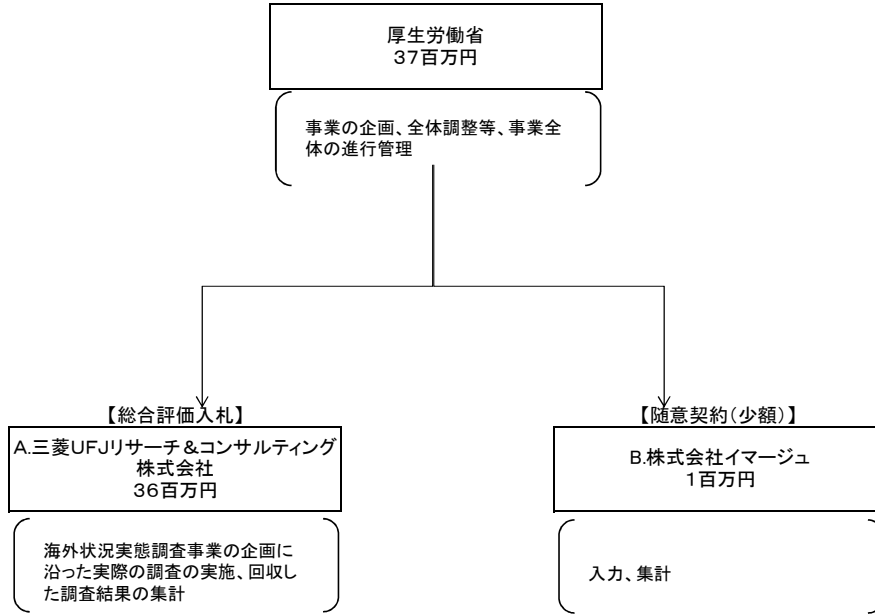
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	適切な医療材料価格を設定することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのためのデータ収集業務である本事業は国費を投入して実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な医療材料価格を設定することは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切な医療材料価格を設定するためのデータを得ることは、医療費適正化の観点から優先度は高い。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	総合評価落札方式による選定であり、競争性は確保されており、一者応札又は一者応募であっても企画書を評価するので、事業実施に適切な業者選定が出来ている。少額随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定している。次回の入札に向けて、企画提案書の簡素化等、1社入札解消に向けた改善策の検討を行う。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価落札方式による選定であり、競争性が確保されており、また企画書を評価するので、事業実施に適切な業者選定が出来ている。少額随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	総合評価落札及び少額随契による結果によるものであり、特段の問題はないと判断。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	診療報酬改定に活用するために必要な調査国について、所要の調査を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の医療機関等における手技料に包括される医療材料の使用量、購入価格等に関する調査等であり、現行の調査票調査以外の代替手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定を実施することとしており、平成28年の診療報酬改定に活用する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年度の執行については、総合評価入札及び少額随契による結果によるものであり、特段の問題はないと判断。	
	改善の方向性	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、保険医療材料等使用状況調査においては、有効回答率の更なる増加に向けた措置を講じることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	271	平成23年度	242	平成24年度	208	
平成25年度	241	平成26年度	253	平成27年度	263	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位：百万円)

